

要 請 書

「地上デジタルテレビ放送送受信
施設の更新に向けた柔軟な財政
支援措置等に関する緊急要請」

令和6年9月

北 海 道 市 長 会

札幌市長	秋元 克広	苫小牧市長	岩倉 博文	滝川市長	前田 康吉
函館市長	大泉 潤	稚内市長	工藤 広	砂川市長	飯澤 明彦
小樽市長	迫 俊哉	美唄市長	桜井 恒	歌志内市長	柴田 一孔
旭川市長	今津 寛介	芦別市長	荻原 貢	深川市長	田中 昌幸
室蘭市長	青山 剛	江別市長	後藤 好人	富良野市長	北 猛俊
釧路市長	蝦名 大也	赤平市長	畠山 渉	登別市長	小笠原 春一
帯広市長	米沢 則寿	紋別市長	宮川 良一	恵庭市長	原田 裕
北見市長	辻 直孝	士別市長	渡辺 英次	伊達市長	堀井 敬太
夕張市長	厚谷 司	名寄市長	加藤 剛士	北広島市長	上野 正三
岩見沢市長	松野 哲	三笠市長	西城 賢策	石狩市長	加藤 龍幸
網走市長	水谷 洋一	根室市長	石垣 雅敏	北斗市長	池田 達雄
留萌市長	中西 俊司	千歳市長	横田 隆一		

地上デジタルテレビ放送送受信施設の更新に向けた柔軟な財政支援措置等に関する緊急要請

テレビ放送は、日常生活で情報を得るため必要不可欠なものであり、テレビを視聴できない住民が生じることは、近年頻発する異常災害時の緊急事態における情報収集の手段が遮断され、地域住民の生命財産等に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

こうした中で、2011（平成23）年7月に地上波のテレビ放送が、アナログからデジタルへと移行した際には、道内の市町村においては、地上波が届かない山間地や辺地の難視聴対策として、国の補助金等を活用し、テレビ中継局や共聴施設の整備を行ったところであります。

これらの施設は今後本格的な更新期を迎えることとなりますが、広大な面積を有する本道特有の民家間の距離の長さに加え、資機材等の高騰及び納期の長期化により、更新には多額の費用と時間を要することが予想されるところであります。

ついては、地上デジタルテレビ放送送受信施設の機能維持に向けた改修工事を着実に進めていくことができるように、国においては財政支援措置等の仕組みにつきまして、柔軟な対応を講じていただきますようお願い申し上げます。